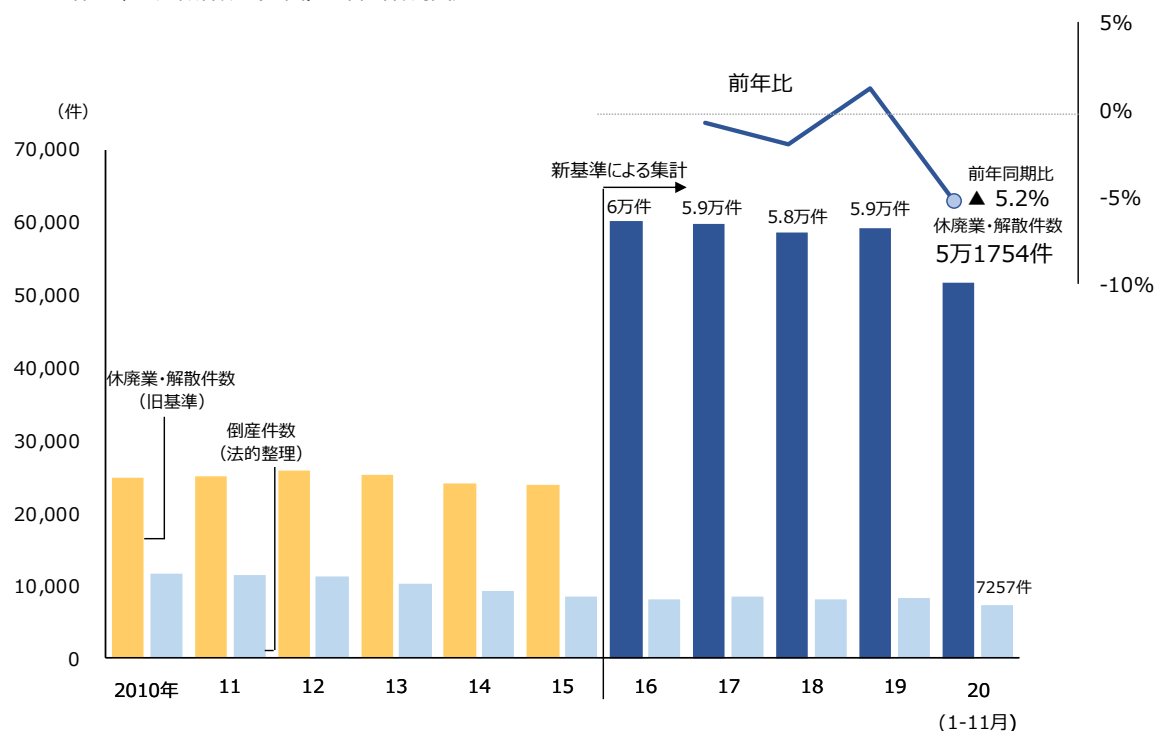


特別企画：全国企業「休廃業・解散」動向調査（2020年1-11月）

企業の休廃業・解散、既に5万件を突破 各種支援で抑制傾向、2年ぶりに減少へ ～ 小売・サービスなどは減少、観光バスなど運輸関連は大幅に増加 ～

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した。そのため、16年以降の休廃業・解散件数と15年以前の休廃業・解散件数との間には連続性がない

休廃業・解散件数（全国） 年間件数推移



[注1] 過去に発表した旧基準の数値を掲載

[注2] 2020年は1-11月の累計

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2020年の動向：11月までに5万件超が発生、前年同期を下回って推移

2020年1-11月に全国で「休廃業・解散」が判明した企業（全国・全業種、個人事業主を含む）は5万1754件（前年同期比5.2%減）を数えた。前年に続き11月時点で5万件を超え、倒産件数の7倍超の規模で推移している。2020年の休廃業・解散は総じて減少ペースで推移しており、年間では2年ぶりに前年（5万9225件）を下回る見込み。

	休廃業・解散件数 推移		
	1-11月 累計	前年同期比	年間 (件)
2016	55,583	-	60,168
2017	55,092	▲ 0.9%	59,702
2018	54,363	▲ 1.3%	58,519
2019	54,574	+0.4%	59,225
2020年	51,754	▲ 5.2%	-

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発令などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えしている。そのため、企業の景況感は依然低調であるものの、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、発生が大きく抑制された。

業種別動向：小売・サービス業は減少も、運輸業は「観光バス」などで前年を大きく上回る

業種別では、7業種中6業種で前年同期から減少した。最多は「建設業」の6595件で、前年同期から4.0%減少した。以下、「サービス業」が6209件、「小売業」が3963件、「卸売業」が3372件と続いた。一方、「運輸・通信業」（613件）は全業種で唯一前年同期を大幅に上回った。年間を通して需要が大きく後退した観光バス事業者（一般貸切旅客自動車運送業）などで前年を上回って推移しており、運輸・通信業全体の件数を押し上げている。（終）

業種別 件数推移（左） 業種細分類別 前年同期比増加率上位（右）

	2020年 (1-11月)		2019年 (1-11月)			2020年 (1-11月)		2019年 (1-11月)	
	件数	前年同期比	件数	前年同期比		件数	前年同期比	件数	前年同期比
建設業	6,595	▲ 4.0%	6,869		一般貸切旅客自動車運送業	27	+145.5%	11	
製造業	2,838	▲ 0.7%	2,859		ビルメンテナンス業	39	+129.4%	17	
卸売業	3,372	▲ 6.9%	3,622		男子服小売業	21	+110.0%	10	
小売業	3,963	▲ 9.4%	4,373		金属製屋根工事業	42	+100.0%	21	
運輸・通信業	613	+10.3%	556		農業用機械器具卸売業	21	+75.0%	12	
サービス業	6,209	▲ 4.4%	6,492		一般旅行業	29	+70.6%	17	
不動産業	1,601	▲ 7.9%	1,739		普通倉庫業	20	+53.8%	13	
その他	26,563	▲ 5.3%	28,064		食肉小売業	41	+46.4%	28	
					税理士事務所	39	+44.4%	27	
					建設機械・鉱山機械卸売業	33	+43.5%	23	

[注] その他には、業種が判然としない企業も含む

[注] 母数が20件以上の業種が対象